

# 四半期報告書

(第110期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

パナソニック株式会社

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀 一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井垣 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 松下 和宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,671,314 (1,910,886)	5,350,028 (1,854,537)	7,553,717
税引前利益 (百万円)	254,496	231,839	217,048
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	160,220 (48,887)	175,385 (55,483)	193,256
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益又は四半期 (当期)包括損失(△) (百万円)	140,824	187,311	△81,821
当社株主資本 (百万円)	1,928,619	1,835,236	1,705,056
資本合計 (百万円)	2,083,416	1,981,804	1,854,314
総資産額 (百万円)	5,864,872	6,145,007	5,596,982
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	69.18 (21.06)	75.56 (23.91)	83.40
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	69.17	75.54	83.39
当社株主資本比率 (%)	32.9	29.9	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222,638	111,707	398,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△207,313	△310,241	△274,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△105,282	300,660	△308,031
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,157,934	1,146,300	1,014,264

(注) 1 当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産額で除して算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社497社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細については、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」注記12に記載しています。なお、平成28年度より一部のセグメント区分を変更しています。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(アプライアンス)

平成28年4月1日付で、当社は米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカー、Husmann Corporationの全株式を保有するHusmann Parent Inc.の全株式を取得し、両社及び傘下の子会社を連結子会社としました。

(オートモーティブ&インダストリアルシステムズ)

平成28年9月30日付で、当社は連結子会社であるパナソニック ストレージバッテリー(株)の全株式の85.1%を、(株)GSユアサに譲渡しました。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

### (1) パナソニック デバイスマテリアル郡山㈱及びパナソニック デバイスマテリアル四日市㈱との吸収合併契約の締結

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会において、連結子会社であるパナソニック デバイスマテリアル郡山㈱（以下、「P I D M K」）及びパナソニック デバイスマテリアル四日市㈱（以下、「P I D M Y C」）を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

本合併の要旨は、次のとおりです。

#### ①合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、P I D M K及びP I D M Y Cを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、P I D M K及びP I D M Y Cは解散します。

#### ②合併期日

平成29年4月1日（予定）

#### ③合併の目的

当社は電子材料事業の開製販一体でのグローバル連携により、経営のスピードを加速させることを目指します。

#### ④合併に際して発行する株式及び割当

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

#### ⑤合併比率の算定根拠

なし

#### ⑥引継資産・負債の状況

P I D M K：資産合計 11,006百万円、負債合計 6,500百万円（平成28年3月31日現在）

P I D M Y C：資産合計 5,977百万円、負債合計 3,804百万円（平成28年3月31日現在）

#### ⑦吸収合併存続会社となる会社（当社）の概要

資本金：258,740百万円（平成28年3月31日現在）

事業内容：電気・電子機器等の製造・販売

### (2) パナソニック デバイス S U N X ㈱の完全子会社化ならびに株式交換契約の締結

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるパナソニック デバイス S U N X ㈱（以下、「S U N X」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「S U N X 株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

S U N X 株式交換の要旨は、次のとおりです。

#### ①株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、S U N X を株式交換完全子会社とする株式交換です。

#### ②株式交換の日（効力発生日）

平成29年3月27日（予定）

#### ③株式交換の目的

当社と S U N X 双方の経営資源を共有・活用しながら、顧客が望むソリューションを提供し、F A 機器事業の開発・製造・販売の一体化を通じ、当社グループの競争優位性を高めることを目指します。

#### ④株式交換の方法

S U N X 株式交換は、S U N X 株主に対して、当社株式を割当交付します。また、割当交付する株式は、すべてその保有する自己株式にて対応する予定です。ただし、当社が保有する S U N X 株式については、S U N X 株式交換による株式の割当は行いません。

#### ⑤株式交換比率

S U N X 株式1株に対して、当社株式0.68株を割当交付します。

#### ⑥株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券㈱を、S U N X は大和証券㈱を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。野村証券㈱は当社については市場株価平均法を、S U N X については市場株価平均法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「D C F 法」）をそれぞれ採用して算定を行いました。大和証券㈱は当社及び S U N X について市場株価法及び D C F 法を、採用して算定を行いました。これらの算定結果を参考に、両社それぞれが慎重に検討し、両社間で交渉・協議し、株式交換比率を決定しました。

- ⑦株式交換完全親会社となる会社（当社）の概要  
資本金：258,740百万円（平成28年3月31日現在）  
事業内容：電気・電子機器等の製造・販売

(3) パナホーム㈱の完全子会社化ならびに株式交換契約の締結

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるパナホーム㈱（以下、「パナホーム」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「パナホーム株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

パナホーム株式交換の要旨は、次のとおりです。

①株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、パナホームを株式交換完全子会社とする株式交換です。

②株式交換の日（効力発生日）

平成29年8月1日（予定）

③株式交換の目的

当社とパナホーム双方の経営資源を共有・活用しながら、オールパナソニック体制で顧客ニーズに迅速かつ的確に応え、住宅市場における当社グループの価値を一段と高めていくことを目指します。

④株式交換の方法

パナホーム株式交換は、パナホーム株主に対して、当社株式を割当交付します。また、割当交付する株式は、すべてその保有する自己株式にて対応する予定です。ただし、当社が保有するパナホーム株式については、パナホーム株式交換による株式の割当は行いません。

⑤株式交換比率

パナホーム株式1株に対して、当社株式0.80株を割当交付します。

⑥株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券㈱を、パナホームはSMBC日興証券㈱を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。野村証券㈱は当社については市場株価平均法を、パナホームについては市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。SMBC日興証券㈱は当社については市場株価法を、パナホームについては市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。これらの算定結果を参考に、両社それぞれが慎重に検討し、両社間で交渉・協議し、株式交換比率を決定しました。

⑦株式交換完全親会社となる会社（当社）の概要

資本金：258,740百万円（平成28年3月31日現在）  
事業内容：電気・電子機器等の製造・販売

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 販売・利益業績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国が堅調な個人消費や設備投資の改善などを背景に回復傾向、中国も過度な減速懸念が和らいでおり、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本では個人消費が足踏みを続ける一方、輸出などで一部持ち直しの動きが見られました。今後も、概ね緩やかな回復が続くとみられる一方で、リスク要因としては、新興国経済の悪化や金融市場の変動、各国の政治・政策動向などが考えられます。

このような経営環境のもと、当社は平成30年度に目指す経営目標の実現に向けて、平成28年度を成長事業への仕込みを行う「足場固めの年」と位置づけ、様々な取り組みを進めています。

具体的な取り組みとしては、住宅事業では、平成28年4月に当社とパナホーム㈱のリフォームブランドを「Panasonic リフォーム」に統一しました。同年12月には、パナホーム㈱を株式交換により、平成29年8月に完全子会社化すると発表しました。これまで以上に連携を深め、双方の経営資源を最大限に活用した事業戦略を推進していきます。また平成28年12月には、テスラモーターズ社と提携し、太陽電池セルとモジュールを米国で生産することも発表しました。

B2B事業では、中核の一つである食品流通事業において米国のハスマン社を買収し、平成28年4月に連結子会社としました。同年9月には、平成29年4月にAVCネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立すると発表しました。また平成28年12月には、パナソニック デバイスSUNX㈱を株式交換により、平成29年3月に完全子会社化すると発表しました。これにより、当社グループとしてのFA機器事業の一層の強化を図っていきます。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、円高による為替の影響が大きく、5兆3,500億円（対前年同期比6%減）となりました。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体では減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の売上が加わったうえに、二次電池、メカトロニクスの販売が好調でしたが、為替が影響し、全体では減収となりました。

営業利益は、2,406億円（対前年同期比25%減）となりました。合理化等の取り組みを継続するものの、将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加や、住宅用太陽光発電システムの減収に伴う利益の減少に加え、為替が大きく影響しました。税引前利益は、事業構造改革費用が前年同期より減少したことなどにより、2,318億円（対前年同期比9%減）となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の清算を決議したことに伴う繰延税金資産の追加計上（法人税等の減少）等で、1,754億円（対前年同期比9%増）となりました。

#### (2) セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成28年度より、一部のセグメント区分を変更しております。前年同期のセグメント情報については、平成28年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

セグメント利益は、従来、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出していましたが、平成28年度より、従来の利益に、金融収支及び為替差損益等を除いたその他の収益・費用を加味した数値を用いています。前年同期のセグメント利益についても、平成28年度と同じ方法で算出しています。

##### a アプライアンス

売上高は、1兆8,052億円（対前年同期比1%増）となりました。為替の影響を受けたものの、国内とアジアの家電販売が好調を維持するとともに、ハスマン社の新規連結により増収となりました。

セグメント利益は、ハスマン社に加え、白物家電や4Kテレビ等の高付加価値商品シフトによる収益性の改善等により、前年同期に比べ増益の1,025億円（対前年同期比51%増）となりました。

##### b エコソリューションズ

売上高は、1兆1,187億円（対前年同期比4%減）となりました。住宅用太陽光発電システム事業が、国内市場の縮小や価格下落の影響を大きく受け、減収となりました。

セグメント利益も、同事業の減収等により、前年同期に比べ減益の461億円（対前年同期比22%減）となりました。

##### c AVCネットワークス

売上高は、7,515億円（対前年同期比13%減）となりました。為替影響に加え、熊本地震により映像・イメージング事業において部品調達に影響が生じたことや、固定電話等のコミュニケーション事業の海外販売が減少したこともあり、減収となりました。

セグメント利益は、為替の影響に加え、前年同期に特需があったソリューション事業の反動影響が大きく、前年同期に比べ減益の415億円（対前年同期比23%減）となりました。

##### d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、1兆9,029億円（対前年同期比8%減）となりました。車載向け事業は伸ばしましたが、為替が大きく影響したほか、液晶パネル事業の縮小の影響や、第2四半期までのICT向けデバイス事業の減収もあり、全体でも減収となりました。

セグメント利益は、為替の影響に加え、二次電池などの車載向け先行投資による固定費の増加等もあり、前年同期に比べ減益の855億円（対前年同期比4%減）となりました。



e その他

売上高は、4,003億円と、前年同期と同水準となりました。

セグメント利益は、パナホームにおける固定費増加の影響等もあり、24億円の損失（前年同期は31億円の利益）となりました。

(3) 資産、負債及び資本

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は6兆1,450億円となり、前連結会計年度末に比べ5,480億円増加しました。これは、ハスマン社の取得に伴うのれん等の計上によるその他の資産の増加や、季節要因による売上債権や棚卸資産の増加、現金及び現金同等物の増加などによるものです。

負債は、総額4,000億円の普通社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べ4,205億円増加し、4兆1,632億円となりました。

当社株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,302億円増加し、1兆8,352億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は、1兆9,818億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,117億円（対前年同期差1,109億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の増加によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは3,102億円（対前年同期差1,029億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は、マイナス1,985億円（対前年同期差2,139億円減）となりました。

また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは3,007億円（前年同期は1,053億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、総額4,000億円の普通社債の発行によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆1,463億円（対前連結会計年度末差1,320億円増）となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,393億円（対前年同期比1%減）です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、1,968億円（対前年同期比22%増）です。

(7) 減価償却費

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、1,629億円（対前年同期比7%減）です。

(8) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、255,975人（対前連結会計年度末差6,455人増）です。

## (9) 株式会社の支配に関する基本方針

### ①基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

### ②基本方針の実現のための具体的な取り組み

#### (a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーとともに、お客様の「いいくらし」を追求し、拡げてまいります。具体的には、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の4つの事業領域に注力し、経営目標として平成30年度営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上(国際財務報告基準ベース)を目指してまいります。

そのために、「家電」「住宅」「車載」については、「最終のお客様」に広く価値を提供することを通じて、新たな売上成長の実現を目指し、また、「B2B」については、向き合う業界、強みとなる商材、地域を明確にし、これらを掛け合わせて、高収益のビジネスモデルの構築を目指します。

また、個別の事業をそれぞれの事業環境や競争力などの事業が持つ特性に応じて、収益改善・安定成長・高成長の3つに分類するとともに、各事業がとるべき戦略を明確にし、緩急をつけて実行していきます。平成30年度に向けて、積極的な先行投資と合計1兆円規模の戦略投資を実行することで、増収増益の実現および定着を目指します。

#### (b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成27年は4月28日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成28年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、(i)大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、(ii)当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令

および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

ESVプランの詳細については、平成28年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策）－ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要－」として公表しております。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ  
(<http://news.panasonic.com/jp/press/data/2016/04/jn160428-5/jn160428-5-1.pdf>)  
をご参照ください。

（注）当社は、平成28年度末の連結財務諸表から、米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを公表しております。

### ③具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、企業価値を持続的に向上させるため、経営目標を定め、その達成に向けた取り組みを行っております。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも①の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（注）当社は平成28年12月22日開催の取締役会において、平成28年度末をもってESVプランを継続せず、廃止することを決定し、同日付で「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の非継続（廃止）について」を公表しております。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ  
(<http://news.panasonic.com/jp/press/data/2016/12/jn161222-3/jn161222-3-1.pdf>)  
をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	2,453,053	—	258,740	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 132,073,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,849,800	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,297,496,600	22,974,966	同上
単元未満株式	普通株式 8,633,697	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497	—	—
総株主の議決権	—	22,974,966	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株（議決権121個）及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社（12株）

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会（7株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、  
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	132,073,400	—	132,073,400	5.38
（相互保有株式） 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500	—	11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式 会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,849,800	—	14,849,800	0.60
計	—	146,923,200	—	146,923,200	5.98

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、132,087,900株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.38%です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,014,264	1,146,300
定期預金	146	—
受取手形	58,715	75,438
売掛金	787,033	891,792
貸倒引当金	△22,196	△22,076
棚卸資産(注2)	756,448	833,275
その他の流動資産	459,949	482,935
流動資産合計	3,054,359	3,407,664
投資及び貸付金(注3)	344,499	344,190
有形固定資産(注5)		
土地	252,661	235,113
建物及び構築物	1,396,046	1,398,895
機械装置及び備品	2,659,483	2,672,636
建設仮勘定	74,360	129,651
減価償却累計額	△3,081,375	△3,126,013
有形固定資産合計	1,301,175	1,310,282
その他の資産		
のれん(注14)	461,992	559,862
無形固定資産(注5及び14)	155,700	242,228
その他の資産	279,257	280,781
その他の資産合計	896,949	1,082,871
資産合計	5,596,982	6,145,007



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債	21,728	24,782
支払手形	230,065	238,044
買掛金	712,179	742,841
未払法人税等	41,869	39,899
未払人件費等	197,179	159,656
未払費用	835,479	804,738
得意先よりの前受金及び預り金	84,651	108,552
従業員預り金	81	175
その他の流動負債	257,669	299,957
流動負債合計	2,380,900	2,418,644
固定負債		
長期負債	704,191	1,100,036
退職給付引当金	470,175	429,594
その他の固定負債	187,402	214,929
固定負債合計	1,361,768	1,744,559
負債合計	3,742,668	4,163,203
<b>資本の部 (注7)</b>		
当社株主資本		
資本金	258,740	258,740
(会社の発行する株式の総数－普通株式)		
4,950,000,000株		
(発行済の株式の総数－普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金	979,895	980,822
利益剰余金 (注13)	1,165,282	1,282,640
その他の包括利益 (△は損失) 累積額 (注8)	△468,328	△456,402
自己株式	△230,533	△230,564
(保有する自己株式の総数－普通株式)		
前連結会計年度	132,057,190株	
当第3四半期連結会計期間	132,087,930株	
当社株主資本合計	1,705,056	1,835,236
非支配持分	149,258	146,568
資本合計	1,854,314	1,981,804
契約残高及び偶発債務 (注4及び11)		
負債及び資本合計	5,596,982	6,145,007
<b>補足情報</b>		
その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：		
為替換算調整額	△138,921	△146,540
有価証券未実現利益 (注3)	20,205	21,573
デリバティブ未実現利益	1,646	371
年金債務調整額	△351,258	△331,806

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,671,314	5,350,028
売上原価(注8)	4,031,383	3,809,201
売上総利益	1,639,931	1,540,827
販売費及び一般管理費	1,319,677	1,300,270
営業利益	320,254	240,557
営業外損益(△は損失)		
受取利息	16,198	11,074
受取配当金	1,602	1,715
その他の収益(注8及び9)	12,496	45,905
支払利息	△13,587	△10,773
長期性資産の減損(注5)	△4,917	△2,525
その他の費用(注8及び9)	△77,550	△54,114
営業外損益合計	△65,758	△8,718
税引前利益	254,496	231,839
法人税等(注9)	87,703	52,731
持分法による投資利益	11,520	8,884
四半期純利益(注7)	178,313	187,992
非支配持分に帰属する四半期純利益	18,093	12,607
当社株主に帰属する四半期純利益	160,220	175,385

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	178,313	187,992
その他の包括利益(△は損失) — 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	△71,453	△12,723
有価証券未実現利益	12,504	1,386
デリバティブ未実現利益	△1,284	△1,220
年金債務調整額	31,496	19,552
合計	△28,737	6,995
四半期包括利益(注7)	149,576	194,987
非支配持分に帰属する四半期包括利益	8,752	7,676
当社株主に帰属する四半期包括利益	140,824	187,311

## 【第3四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,910,886	1,854,537
売上原価(注8)	1,349,360	1,317,344
売上総利益	561,526	537,193
販売費及び一般管理費	441,722	441,263
営業利益	119,804	95,930
営業外損益(△は損失)		
受取利息	5,247	4,095
受取配当金	212	251
その他の収益(注8及び9)	2,883	1,907
支払利息	△4,524	△3,931
長期性資産の減損(注5)	△1,559	△2,353
その他の費用(注8及び9)	△31,707	△17,245
営業外損益合計	△29,448	△17,276
税引前利益	90,356	78,654
法人税等	39,279	22,614
持分法による投資利益	3,386	3,480
四半期純利益	54,463	59,520
非支配持分に帰属する四半期純利益	5,576	4,037
当社株主に帰属する四半期純利益	48,887	55,483

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	54,463	59,520
その他の包括利益(△は損失) 一税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	△7,473	206,940
有価証券未実現利益	3,966	8,413
デリバティブ未実現利益	△500	△3,077
年金債務調整額	△2,685	7,169
合計	△6,692	219,445
四半期包括利益	47,771	278,965
非支配持分に帰属する四半期包括利益	4,424	13,666
当社株主に帰属する四半期包括利益	43,347	265,299

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期純利益	178,313	187,992
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費 (無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)	205,166	194,385
有価証券の売却損益(△は利益)	△1,600	△174
貸倒引当金繰入額	4,032	2,930
法人税等繰延額(注9)	△18,082	△16,242
投資有価証券の評価減(注9)	970	727
長期性資産の減損(注5)	4,917	2,525
売上債権の増減額(△は増加)	29,704	△106,536
棚卸資産の増減額(△は増加)	△86,198	△64,250
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,140	△31,999
買入債務の増減額(△は減少)	△9,434	42,316
未払法人税等の増減額(△は減少)	26,372	△207
未払費用及びその他の流動負債の増減額(△は減少)	△60,394	△51,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,527	△27,603
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(△は減少)	23,404	21,101
その他	△21,865	△41,855
営業活動に関するキャッシュ・フロー	222,638	111,707
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の売却及び回収	6,015	11,219
投資及び貸付金の増加	△29,180	△7,037
有形固定資産の購入	△173,863	△201,494
有形固定資産の売却	18,115	29,372
定期預金の増減額(△は増加)	18,470	146
連結子会社の売却に伴う収入	1,997	11,343
新規連結子会社の取得に伴う支出(注14)	△31,666	△131,727
その他	△17,201	△22,063
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△207,313	△310,241
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額(△は減少)	8,251	3,287
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	5,266	3,442
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	△4,947	△1,862
長期債務の増加(注9)	-	400,511
長期債務の返済	△48,380	△48,018
当社株主への配当金(注7及び13)	△46,322	△58,025
非支配持分への配当金(注7)	△14,774	△10,835
自己株式の取得(注7)	△104	△35
自己株式の売却(注7)	5	3
非支配持分の取得(注7)	△249	△1,153
その他(注7)	△4,028	13,345
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△105,282	300,660
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△32,517	29,910
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△122,474	132,036
現金及び現金同等物期首残高	1,280,408	1,014,264
現金及び現金同等物四半期末残高	1,157,934	1,146,300

## 【注記事項】

### 1 基本となる事項

#### 1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

#### 2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しました。

その後、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換を行うため、平成27年4月28日に、1933年証券法に基づくForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会に提出したことにより、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示する義務に服していましたが、平成28年6月20日に、1934年証券取引所法に基づく継続開示義務を終了するための申請書(Form 15F)を米国証券取引委員会に提出し、当該開示義務は終了しています。

#### 3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成28年度第3四半期末の連結子会社は497社、持分法適用関連会社は96社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

##### (イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

##### (ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産—のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間における影響額は、各々16,869百万円（利益）、21,276百万円（利益）です。また、平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間における影響額は、各々5,784百万円（利益）、6,985百万円（利益）です。

##### (ハ) 社債発行費

会計基準編纂書835「利息」の規定に従い、社債発行費は、「長期負債」から控除し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

##### (ニ) 年金会計

確定給付年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬—退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。

年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。ただし、移行日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行した当社及び一部の国内子会社については、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益のうち、回廊を超える部分を、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

##### (ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

#### 4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成28年度第3四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス30%、エコソリューションズ19%、AVCネットワークス13%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ32%、その他6%となっています。地域別の構成比は、日本48%、米州17%、欧州9%、アジア・中国他26%となっています。

平成28年度第3四半期連結会計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス30%、エコソリューションズ19%、AVCネットワークス13%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ32%、その他6%となっています。地域別の構成比は、日本49%、米州17%、欧州9%、アジア・中国他25%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

#### 5) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当四半期連結財務諸表の公表日である平成29年2月10日までの後発事象を評価しています。

#### 6) 組替え再表示

平成28年度の表示方法に一致するように、平成27年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。						
製商品	469,306			502,544		
仕掛品	114,723			131,238		
原材料	172,419			199,493		
合計	756,448			833,275		
3 有価証券						
<p>当社は、会計基準編纂書320「投資—負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。</p> <p>「投資及び貸付金」に含まれる売却可能有価証券に関して、平成27年度末及び平成28年度第3四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現利益は次のとおりです。</p>						
	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現利益	取得原価	公正価値	未実現利益
投資及び貸付金：						
株式	22,109	83,740	61,631	21,765	85,393	63,628
社債・政府債	2,524	2,566	42	2,502	2,531	29
その他債券	2	2	—	2	2	—
計	24,635	86,308	61,673	24,269	87,926	63,657
<p>平成27年度末及び平成28年度第3四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々27,691百万円及び28,692百万円です。</p>						
4 リース						
<p>当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。</p> <p>平成28年度第3四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。</p>						
				当第3四半期連結会計期間		
支払予定額：				オペレーティング・リース		
1年以内				34,294		
1年超2年以内				19,252		
2年超3年以内				8,038		
3年超4年以内				6,120		
4年超5年以内				4,949		
5年超				8,084		
最低リース料支払予定額総額				80,737		

## 摘要

### 5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成28年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計2,525百万円及び2,353百万円の減損損失を計上しました。

当社は、平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成27年度第3四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計4,917百万円及び1,559百万円の減損損失を計上しました。平成27年度第3四半期連結累計期間の減損損失のうち、840百万円及び2,919百万円は、各々「エコソリューションズ」及び「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。平成27年度第3四半期連結会計期間の減損損失のうち、709百万円は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。



摘要

6 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
1株当たり当社株主資本	734円62銭	790円72銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	160,220百万円	175,385百万円
平均発行済株式数	2,316,065,598株	2,320,983,890株
希薄化効果： ストック・オプション	304,650株	700,853株
希薄化後発行済株式数	2,316,370,248株	2,321,684,743株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	69円18銭	75円56銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	69円17銭	75円54銭

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	48,887百万円	55,483百万円
平均発行済株式数	2,320,883,042株	2,320,974,347株
希薄化効果： ストック・オプション	381,419株	958,466株
希薄化後発行済株式数	2,321,264,461株	2,321,932,813株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	21円06銭	23円91銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	21円06銭	23円90銭

## 摘要

## 7 資本

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の当社株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	1,823,293	169,259	1,992,552	1,705,056	149,258	1,854,314
配当金	△46,322	△14,774	△61,096	△58,025	△10,835	△68,860
自己株式の取得	△104	—	△104	△35	—	△35
自己株式の売却	14,096	—	14,096	3	—	3
資本取引等による増加または減少	△3,168	△8,440	△11,608	926	469	1,395
包括利益：						
四半期純利益	160,220	18,093	178,313	175,385	12,607	187,992
その他の包括利益（△は損失） —税効果調整後：	△19,396	△9,341	△28,737	11,926	△4,931	6,995
四半期包括利益	140,824	8,752	149,576	187,311	7,676	194,987
四半期末残高	1,928,619	154,797	2,083,416	1,835,236	146,568	1,981,804

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減額の内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	160,220	175,385
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額(△は減少)：		
追加持分の取得等	△3,362	514
合計	△3,362	514
当社株主に帰属する四半期純利益と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	156,858	175,899

当社は、平成27年8月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック インフォメーションシステムズ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、連結貸借対照表上、当社が交付する自己株式(9,671,047株)の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。

平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間において、非支配持分との取引によって増加した資本剰余金の金額は、各々435百万円及び533百万円です。

## 摘要

## 8 その他の包括利益（損失）

平成27年度第3四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（△は損失）累 積額－期首残高	11,858	14,285	3,135	△222,529	△193,251
当期発生額：					
税効果調整前	△73,314	18,658	△6,212	40,567	△20,301
税効果額	—	△6,030	2,027	△13,709	△17,712
税効果調整後	△73,314	12,628	△4,185	26,858	△38,013
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	1,861	△183	4,629	6,975	13,282
税効果額	—	59	△1,728	△2,337	△4,006
税効果調整後	1,861	△124	2,901	4,638	9,276
その他の包括利益（△は損失） －税効果調整後	△71,453	12,504	△1,284	31,496	△28,737
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（△は損失） －税効果調整後	△8,015	△94	△17	△1,215	△9,341
その他の包括利益（△は損失）累 積額－四半期末残高	△51,580	26,883	1,868	△189,818	△212,647

上表における「四半期純利益への振替額－税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

為替換算調整額－「営業外損益－その他の収益（費用）」

有価証券未実現利益－「営業外損益－その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現利益（△は四半期連結損益計算書上の損失）

    為替予約    △3,153百万円－「営業外損益－その他の収益（費用）」

    商品先物    △1,476百万円－「売上原価」

年金債務調整額－期間退職給付費用

## 摘要

平成27年度第3四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	△11,220	5,979	△3,584	△4,133	△12,958
税効果額	—	△1,926	1,102	156	△668
税効果調整後	△11,220	4,053	△2,482	△3,977	△13,626
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	3,747	△128	2,967	1,976	8,562
税効果額	—	41	△985	△684	△1,628
税効果調整後	3,747	△87	1,982	1,292	6,934
その他の包括利益（△は損失）					
－税効果調整後	△7,473	3,966	△500	△2,685	△6,692
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（△は損失）	△1,200	33	△1	16	△1,152
－税効果調整後					
その他の包括利益（△は損失）累 積額の増減額	△6,273	3,933	△499	△2,701	△5,540

上表における「四半期純利益への振替額－税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

為替換算調整額－「営業外損益－その他の収益（費用）」

有価証券未実現利益－「営業外損益－その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現利益（△は四半期連結損益計算書上の損失）

為替予約 △2,286百万円－「営業外損益－その他の収益（費用）」

商品先物 △681百万円－「売上原価」

年金債務調整額－期間退職給付費用

## 摘要

平成28年度第3四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（△は損失）累 積額－期首残高	△138,921	20,205	1,646	△351,258	△468,328
当期発生額：					
税効果調整前	△12,899	2,155	△2,419	5,430	△7,733
税効果額	—	△653	655	△1,734	△1,732
税効果調整後	△12,899	1,502	△1,764	3,696	△9,465
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	176	△171	789	23,317	24,111
税効果額	—	55	△245	△7,461	△7,651
税効果調整後	176	△116	544	15,856	16,460
その他の包括利益（△は損失） －税効果調整後	△12,723	1,386	△1,220	19,552	6,995
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（△は損失） －税効果調整後	△5,104	18	55	100	△4,931
その他の包括利益（△は損失）累 積額－四半期末残高	△146,540	21,573	371	△331,806	△456,402

上表における「四半期純利益への振替額－税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

為替換算調整額－「営業外損益－その他の収益（費用）」

有価証券未実現利益－「営業外損益－その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現利益（△は四半期連結損益計算書上の損失）

為替予約 △571百万円－「営業外損益－その他の収益（費用）」

商品先物 △218百万円－「売上原価」

年金債務調整額－期間退職給付費用

## 摘要

平成28年度第3四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	211,498	12,047	△5,735	37	217,847
税効果額	—	△3,634	1,783	△10	△1,861
税効果調整後	211,498	8,413	△3,952	27	215,986
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	△4,558	—	1,355	10,713	7,510
税効果額	—	—	△480	△3,571	△4,051
税効果調整後	△4,558	—	875	7,142	3,459
その他の包括利益（△は損失）					
—税効果調整後	206,940	8,413	△3,077	7,169	219,445
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（△は損失）	9,539	25	32	33	9,629
—税効果調整後					
その他の包括利益（△は損失）累 積額の増減額	197,401	8,388	△3,109	7,136	209,816

上表における「四半期純利益への振替額－税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

為替換算調整額－「営業外損益－その他の収益（費用）」

有価証券未実現利益－「営業外損益－その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現利益（△は四半期連結損益計算書上の損失）

為替予約 △1,769百万円－「営業外損益－その他の収益（費用）」

商品先物 414百万円－「売上原価」

年金債務調整額－期間退職給付費用

## 摘要

## 9 損益等の補足説明

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々4,911百万円（収益）及び5,472百万円（費用）です。平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々2,550百万円（収益）及び4,657百万円（費用）です。

平成28年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間の「営業外損益－その他の収益」には、為替差益が各々4,765百万円及び903百万円含まれています。

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間の「営業外損益－その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	5,321	3,108
保有株式の評価減	970	727
為替差損	118	—

平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間の「営業外損益－その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	1,093	1,632
保有株式の評価減	965	—
為替差損（△は利益）	△2,222	—

平成27年度第3四半期連結累計期間の「法人税等」には、平成27年7月29日開催の当社の取締役会において連結納税導入を決議したことにより、連結決算におけるパナソニック㈱の繰延税金資産に対して評価引当金の減少を平成27年度第1四半期連結会計期間に認識したことに伴う税務ベネフィット認識額17,039百万円（利益）が含まれています。

平成28年度第3四半期連結累計期間の「法人税等」には、平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ㈱（以下、「PPD」）を解散し、特別清算開始の申立てを行うこと及び当社のPPDに対する債権を放棄する旨を決議したことにより、連結決算におけるパナソニック㈱の繰延税金資産の回収可能性を検討したことに伴い第2四半期連結会計期間に計上した税務ベネフィット認識額18,183百万円（利益）が含まれています。

平成28年度第3四半期連結累計期間において、第15回、第16回及び第17回無担保普通社債（発行総額400,000百万円）を発行しました。

## 摘要

## 10 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3－報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成27年度末及び平成28年度第3四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第3四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	83,740	—	—	83,740	85,393	—	—	85,393
社債・政府債	—	2,566	—	2,566	—	2,531	—	2,531
その他債券	—	2	—	2	—	2	—	2
計	83,740	2,568	—	86,308	85,393	2,533	—	87,926
金融派生商品：								
為替予約	—	6,014	—	6,014	—	13,327	—	13,327
通貨スワップ	—	—	—	—	—	37	—	37
商品先物	6,571	5,619	—	12,190	14,172	1,052	—	15,224
計	6,571	11,633	—	18,204	14,172	14,416	—	28,588
負債：								
金融派生商品：								
為替予約	—	4,822	—	4,822	—	10,968	—	10,968
通貨スワップ	—	35	—	35	—	—	—	—
商品先物	14,448	3,952	—	18,400	11,142	9,462	—	20,604
計	14,448	8,809	—	23,257	11,142	20,430	—	31,572

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成27年度第3四半期連結会計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

平成28年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。



## 摘要

### 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

#### 売却可能有価証券

市場価格やその他観察可能なインプットに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載しています。

#### 長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。平成27年度末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々713,642百万円及び731,002百万円です。また、平成28年度第3四半期末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々1,109,319百万円及び1,121,910百万円です。

#### 金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。

#### 長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。公正価値は、帳簿価額と近似しています。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しています。

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

## 摘要

### 11 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成28年度第3四半期末現在、最大で32,673百万円です。平成28年度第3四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成28年度第3四半期末現在、最大で533百万円です。平成28年度第3四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、欧州委員会等の政府機関の調査を受けていました。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。平成27年9月に、当社及びMTPDは、欧州普通裁判所から当社主張の一部を認め、一部を退ける判決を受けましたが、当社は欧州司法裁判所に上告しました。平成28年7月に、欧州司法裁判所が当該上告を棄却する決定を下し、当社に対する制裁が確定しました。同年8月に、当社は欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けていましたが、平成28年12月に、欧州委員会に制裁金を支払うことで和解しました。そのほか、米国や欧州において関連する訴訟の被告となっています。

当社は、当社米国子会社であるパナソニック アビオニクス㈱のアビオニクス事業に関して、米国司法省及び米国証券取引委員会（以下、「米国政府当局」）から、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法に基づく調査を受けており、米国政府当局と解決に向けた協議を開始しています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

## 摘要

## 12 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、美・理容器具、電子レンジ、オーディオ機器、ビデオ機器、掃除機、炊飯器、自転車、ショーケース、大型空調、コンプレッサー、燃料電池等の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「AVCネットワークス」は、航空機内AVシステム、パソコン・タブレット、プロジェクター、デジタルカメラ、監視・防犯カメラ、社会インフラシステム機器、固定電話、携帯電話等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、電装品、リチウムイオン電池、車載電池、乾電池、電子部品、制御機器、モーター、半導体、電子材料、液晶パネル、電子部品自動実装システム、溶接機器等の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム㈱等により構成されています。

なお、平成28年度より、一部のセグメント区分を変更しています。平成27年度のセグメント情報については、平成28年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

## セグメント情報（第3四半期連結累計期間）

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。

## 売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,603,214	1,645,019
セグメント間取引	185,305	160,146
計	1,788,519	1,805,165
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	990,648	949,799
セグメント間取引	179,031	168,917
計	1,169,679	1,118,716
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	764,737	666,422
セグメント間取引	96,080	85,082
計	860,817	751,504
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	1,932,830	1,796,668
セグメント間取引	130,326	106,201
計	2,063,156	1,902,869
その他：		
外部顧客に対するもの	395,537	394,957
セグメント間取引	6,748	5,359
計	402,285	400,316
消去・調整		
外部顧客に対するもの	△15,652	△102,837
セグメント間取引	△597,490	△525,705
計	△613,142	△628,542
連結計	5,671,314	5,350,028

## 摘要

## 利益（△は損失）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
アプライアンス	68,081	102,479
エコソリューションズ	58,743	46,074
A V C ネットワークス	53,929	41,478
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	88,882	85,486
その他	3,105	△2,350
消去・調整	47,514	△32,610
計	320,254	240,557
受取利息	16,198	11,074
受取配当金	1,602	1,715
その他の収益	12,496	45,905
支払利息	△13,587	△10,773
長期性資産の減損	△4,917	△2,525
その他の費用	△77,550	△54,114
税引前利益	254,496	231,839

各セグメントの利益は、従来、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出していましたが、平成28年度より、従来の利益に、金融収支及び為替差損益等を除いたその他の収益・費用を加味した数値を用いています。平成27年度第3四半期連結累計期間の各セグメントの利益についても、平成28年度と同じ方法で算出しています。

「消去・調整」欄には、各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去に加えて、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額、及び販売価格に関する連結会計上の調整の合計が、各々45,884百万円及び△34,844百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々△73,590百万円及び△76,961百万円含まれています。

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益、及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益の合計が、各々27,821百万円及び16,119百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、特定のセグメントに帰属しない一部の無形固定資産の償却費、会計基準差異の調整、及び各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去の合計が、各々19,693百万円及び△48,729百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

## 摘要

## セグメント情報（第3四半期連結会計期間）

平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。

## 売上高

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	551,276	571,023
セグメント間取引	59,451	49,036
計	610,727	620,059
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	341,097	330,098
セグメント間取引	65,640	62,743
計	406,737	392,841
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	250,636	229,206
セグメント間取引	34,128	29,897
計	284,764	259,103
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	631,571	615,063
セグメント間取引	44,983	37,409
計	676,554	652,472
その他：		
外部顧客に対するもの	127,183	137,247
セグメント間取引	2,402	1,591
計	129,585	138,838
消去・調整		
外部顧客に対するもの	9,123	△28,100
セグメント間取引	△206,604	△180,676
計	△197,481	△208,776
連結計	1,910,886	1,854,537

## 摘要

## 利益（△は損失）

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
アプライアンス	25,206	31,002
エコソリューションズ	25,277	25,158
AVCネットワークス	19,933	15,760
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	17,312	20,397
その他	△2,300	△2,991
消去・調整	34,376	6,604
計	119,804	95,930
受取利息	5,247	4,095
受取配当金	212	251
その他の収益	2,883	1,907
支払利息	△4,524	△3,931
長期性資産の減損	△1,559	△2,353
その他の費用	△31,707	△17,245
税引前利益	90,356	78,654

各セグメントの利益は、従来、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出していましたが、平成28年度より、従来の利益に、金融収支及び為替差損益等を除いたその他の収益・費用を加味した数値を用いています。平成27年度第3四半期連結会計期間の各セグメントの利益についても、平成28年度と同じ方法で算出しています。

「消去・調整」欄には、各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去に加えて、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額、及び販売価格に関する連結会計上の調整の合計が、各々35,100百万円及び△2,898百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々△25,901百万円及び△28,292百万円含まれています。

平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益、及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益の合計が、各々14,241百万円及び11,296百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、特定のセグメントに帰属しない一部の無形固定資産の償却費、会計基準差異の調整、及び各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去の合計が、各々20,135百万円及び△4,692百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

## 摘要

## 地域別情報

平成27年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結累計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
日本	2,619,627	2,592,592
米州	935,032	932,172
欧州	543,162	455,147
アジア・中国他	1,573,493	1,370,117
連結計	5,671,314	5,350,028
米州のうち、米国	833,735	838,714
アジア・中国他のうち、中国	763,633	638,876

平成27年度第3四半期連結会計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
日本	910,731	912,724
米州	313,650	321,995
欧州	195,679	158,546
アジア・中国他	490,826	461,272
連結計	1,910,886	1,854,537
米州のうち、米国	278,988	286,323
アジア・中国他のうち、中国	228,280	220,600

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………北米、中南米
- (2) 欧州……………欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他……………アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要がある重要な国はありません。

摘要

13 配当に関する事項

(配当金支払額)

平成28年4月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 株式の種類    | 普通株式       |
| ② 配当金の総額   | 34,815百万円  |
| ③ 1株当たり配当額 | 15円00銭     |
| ④ 基準日      | 平成28年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成28年6月3日  |
| ⑥ 配当の原資    | 利益剰余金      |

平成28年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 株式の種類    | 普通株式        |
| ② 配当金の総額   | 23,210百万円   |
| ③ 1株当たり配当額 | 10円00銭      |
| ④ 基準日      | 平成28年9月30日  |
| ⑤ 効力発生日    | 平成28年11月30日 |
| ⑥ 配当の原資    | 利益剰余金       |



## 摘要

## 14 企業結合

当社は、平成28年4月1日に、米国のHussmann Corporationの全株式を保有するHussmann Parent Inc. のすべての株式を取得し、両社及び傘下の子会社（以下、ハスマングループ）の支配を獲得しました。

ハスマングループは、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売・開発・サービスを展開しています。この取得の結果、当社は、ハスマングループの強い顧客掌握力、保守・サービス力と、当社の幅広い技術や商品群を相互活用することが可能になります。ハスマングループは当社の保有するCO<sub>2</sub>冷媒技術やフード・サービス製品を活用してコアの冷蔵製品技術・ショーケース・プラットフォームを一層強化できるほか、当社のLEDや遠隔監視システムなどの幅広い技術プラットフォームを活用することにより、小売業や消費者との接点をより一層強化できると見込まれます。また、この新たな取組みにより、米国だけでなく、周辺の国・地域での成長の実現も図ります。

取得した株式に対して支払われた対価（現金）の公正価値（暫定的金額の調整後）は、141,771百万円です。なお、株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額（暫定的金額の調整後）は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	16,917
のれん	91,156
無形固定資産	96,733
その他の取得資産	51,893
取得資産計	256,699
借入金	41,371
繰延税金負債	31,523
その他の引継負債	42,034
引継負債計	114,928
取得純資産計	141,771

「のれん」はすべて「アプライアンス」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産67,185百万円の中には、耐用年数21年の顧客関係62,130百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産29,548百万円は、商標権です。

平成28年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に含まれているハスマングループの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

## 2 【その他】

### (1) 配当決議

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第110期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	23,210百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成28年11月30日

### (2) 訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、欧州委員会等の政府機関の調査を受けていました。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。平成27年9月に、当社及びMTPDは、欧州普通裁判所から当社主張の一部を認め、一部を退ける判決を受けましたが、当社は欧州司法裁判所に上告しました。平成28年7月に、欧州司法裁判所が当該上告を棄却する決定を下し、当社に対する制裁が確定しました。同年8月に、当社は欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機(株)は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けていましたが、平成28年12月に、欧州委員会に制裁金を支払うことで和解しました。そのほか、米国や欧州において関連する訴訟の被告となっています。

当社は、当社米国子会社であるパナソニック アビオニクス(株)のアビオニクス事業に関して、米国司法省及び米国証券取引委員会（以下、「米国政府当局」）から、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法に基づく調査を受けており、米国政府当局と解決に向けた協議を開始しています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

パナソニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。